

平成 27 年度研修実績

(1) 一般研修（基本研修）

ア 新任職員研修（前期）

研修目標	芦屋市職員として、芦屋市への理解と思いを深める。また、社会人としての基本的な心構えと行動を習得し、職場に円滑に適応する。
内 容	(1) 芦屋市の市勢と市史 (2) 芦屋市総合計画について (3) 芦屋市の財政について (4) まちづくりと都市計画について (5) 市長講話 (6) 芦屋市の組織について (7) 健康管理について (8) 勤務条件・服務・人事評価について (9) 危機管理について (10) 防災施策について (11) 給与制度について (12) 総務部長講話 (13) 新任職員導入研修（ビジネス文書研修） （講師 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 田原 圭子 氏） (14) 共済・職員互助会について (15) 新任職員導入研修（ビジネスマナー研修）（講師（株）インソース 糠塚 淳 氏）
実施月日	平成 27 年 4 月 1 日～4 月 7 日（5 日間）
場 所	消防庁舎 3 階多目的ホール 他
受講対象者	平成 27 年度新任職員
受講者数	56 人（事務職 25 人，土木職 2 人，建築職 1 人，電気職 1 人，保育職 4 人，調理職 3 人，作業職 2 人，看護職 15 人，医療技術職 2 人，病院事務職 1 人）

研修目標	消防設備の取扱いについて理解する。
内 容	「新任職員消防設備取扱訓練」
実施月日	平成 27 年 4 月 8 日
場 所	消防庁舎
受講対象者	平成 27 年度新任職員のうち一般事務職員・一般技術職員
受講者数	29 人（事務職 25 人，技術職 4 人）

新任職員研修（後期）

研修目標	職員としての基本姿勢を再確認し、自治体職員に必要な知識を深める。
内 容	(1) 芦屋市広報事業について (2) 安全衛生体制と健康管理について (3) 男女共同参画推進とDV対策について (4) 「震災の語り部」講演 (5) 認知症サポーター養成講座 (6) 市民マナー条例について (7) 消費生活行政について (8) 公務員倫理について (9) 副市長講話 (10) 新任職員フォローアップ研修（講師（株）インソース 佐藤 浩司 氏）
実施月日	平成 27 年 10 月 14 日～10 月 16 日（3 日間）
場 所	福祉センター多目的ホール・共済会館りんどう
受講対象者	平成 27 年度新任職員
受講者数	36 人（事務職 24 人，土木職 2 人，建築職 1 人，電気職 1 人，保育職 3 人，調理職 2 人，作業職 2 人，病院事務職 1 人）

新任職員研修（11月1日付け採用者）

研修目標	芦屋市職員としての基本的な心構えと行動を習得し、職場に円滑に適応する。
内 容	(1) 勤務条件・サービス・人事評価について (2) まちづくりと都市計画について (3) 芦屋市の財政について (4) 芦屋市の組織について (5) 芦屋市総合計画について (6) 副市長講話 (7) 共済・職員互助会について (8) 公務員倫理について (9) 給与制度について (10) 健康管理について (11) 危機管理について
実施月日	平成27年11月2日, 11月4日（2日間）
場 所	市役所本庁舎北館2階会議室2・南館4階第1委員会室
受講対象者	平成27年度11月1日付採用新任職員
受講者数	8人（事務職8人）

イ 一般職員研修（1）

研修目標	民法の基礎を習得し、職務を適切に遂行する能力を養う。
内 容	「民法研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 関西本部 山内 憲之 氏
実施月日	平成27年7月30日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成26年度採用職員（採用2年目）事務・技術・保健職員
受講者数	14人

研修目標	行政法の基礎を習得し、職務を適切に遂行する能力を養う。
内 容	「行政法研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 関西本部 山内 憲之 氏
実施月日	平成27年7月31日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成26年度採用職員（採用2年目）事務・技術・保健職員
受講者数	15人

ウ 一般職員研修（2）

研修目標	コミュニケーションスキルを体験的に身につけることで、良好な対人関係力を磨き、職場でのリーダーシップやフォロワーシップ、チームワーク力の向上を図る。
内 容	「チームビルディング研修」
講 師	(株) 自然総研 講師 久保田 康司 氏
実施月日	平成27年8月26日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成22・25年度採用事務・技術職員（採用3・6年目）
受講者数	43人

エ 一般職員研修（3）

研修目標	業務改善を実行するための考え方とスキルを身につけ、現場の業務改善リーダーとして、価値ある活動を起案することを目指す。
内 容	「業務改善研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 講師 西野 毅朗 氏
実施月日	平成27年7月29日・8月20日

場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成23年度採用事務・技術・保健職員（採用5年目）
受講者数	25人

オ 一般職員研修（4）

研修目標	人事評価制度の基本原則や制度の正しい運用を図る。
内 容	「人事評価制度説明会」
講 師	総務部人事課人事係長
実施月日	平成27年4月27日・28日・5月1日・7日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員（課付職員，派遣職員を除く）
受講者数	242人

研修目標	人事評価制度について，被評価者としての理解を深める。
内 容	「人事評価制度研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 阪口 武 氏
実施月日	平成27年10月8日・19日・26日・27日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	一般職員（課付職員，派遣職員を除く）
受講者数	295人

研修目標	人事評価制度について，被評価者としての理解を深める。
内 容	「人事評価制度研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 阪口 武 氏
実施月日	平成28年1月13日・14日・19日・20日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	一般職員（課付職員，派遣職員を除く）
受講者数	277人

カ 新任係長研修

研修目標	職務遂行に必要な知識を習得し，監督職としての自覚を促す。
内 容	「新任係長研修」 (1) 部長講話 (2) 議会の基本的な流れとルール (3) 総合計画について（事務事業評価について） (4) 特定事業主行動計画について (5) 職員の健康管理について
実施月日	平成27年5月21日
場 所	市役所本庁舎北館2階会議室4
受講対象者	平成27年度係長級昇任者
受講者数	8人

新任係長研修（7月昇任者）

研修目標	職務遂行に必要な知識を習得し，監督職としての自覚を促す。
内 容	「新任係長研修」 (1) 総合計画について（事務事業評価について） (2) 議会の基本的な流れとルール (3) 職員の健康管理について (4) 部長講話 (5) 危機管理（記者対応含む）について
実施月日	平成27年8月3日
場 所	市役所本庁舎北館2階会議室4
受講対象者	平成27年度7月係長級昇任者

受講者数	2人
------	----

キ 係長研修

研修目標	現場リーダーとして職場全体の効率性の向上をめざした意識改革と、部下指導・マネジメントのスキルアップを図る。
内 容	「タイムマネジメント研修」 (1) 職場の効率性の向上をめざす (2) 現場リーダーが心得ておきたいタイムマネジメント5つのポイント (3) 課題設定
実施月日	平成28年1月25日
講 師	一般社団法人 日本経営協会 講師 三枝 玲子 氏
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	7年目以上の係長級職員
受講者数	28人

ク 新任課長研修

研修目標	管理職として必要なマネジメント能力の向上を図る。
内 容	「新任課長研修」 (1) 部長講話 (2) 議会対応について (3) 議会答弁書等について (4) 危機管理（記者対応含む）について (5) 管理職に求められる役割と組織マネジメント
実施月日	平成27年5月13日
場 所	市役所本庁舎南館4階理事者控室
受講対象者	平成27年度課長級昇任者
受講者数	5人

新任課長研修（7月昇任者）

研修目標	職務遂行に必要な知識を習得し、管理職としての自覚を促す。
内 容	「新任課長研修」 (1) 総合計画について（事務事業評価について） (2) 議会の基本的な流れとルール (3) 職員の健康管理について (4) 部長講話 (5) 危機管理（記者対応含む）について (6) 議会対応について・議会答弁書等について
実施月日	平成27年8月3日
場 所	市役所本庁舎北館2階会議室4
受講対象者	平成27年度7月課長級昇任者
受講者数	1人

ケ 課長研修

研修目標	議会での質疑を円滑、適切なものとするために、答弁書作成・議会対応能力の向上を図る。
内 容	「議会対応研修」 (1) 議会対応について (2) 芦屋の市議会について
実施月日	平成28年1月25日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	課長級職員
受講者数	55人

コ 管理監督職研修

研修目標	人事評価制度について、評価者としての理解を深める。
内 容	「人事評価制度研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 阪口 武 氏
実施月日	平成27年10月6日・7日・8日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	部長・課長級職員・課長補佐・係長級職員
受講者数	155人

研修目標	人事評価制度について、評価者としての理解を深める。
内 容	「人事評価制度研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 阪口 武 氏
実施月日	平成28年1月7日・8日・13日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室・消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	部長・課長級職員・課長補佐・係長級職員
受講者数	133人

サ 再任用職員研修

研修目標	過去のキャリアの中で培った専門的スキルや経験を確認し、職場での新しい立場と役割を再認識し、生き生きと働くことで、組織の活性化を目指す。
内 容	「再任用職員研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 濱岸 末雄 氏
実施月日	平成28年3月15日
場 所	市役所本庁舎東館3階中会議室
受講対象者	平成28年度新規再任用職員
受講者数	17人

(2) 特別研修（専門研修）

ア ビジネスマナー研修

研修目標	挨拶、電話応対等のビジネスマナーやコミュニケーションスキルを再確認し、市民サービスの向上を図ると共に風通しの良い職場づくりを行う。
内 容	「ビジネスマナー研修」 (1) 顧客満足とは (2) 接遇基本マナー (3) 印象の良い電話応対を目指す
講 師	(株) インソース 舟橋 清之 氏
実施月日	平成28年2月2日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	37人

イ メンタルヘルス研修

研修目標	メンタルヘルスの向上を図る。
内 容	「EAP（職員支援プログラム）オリエンテーション研修」 ～芦屋市役所における自分を創造する～
講 師	医療法人あけぼの会メンタルヘルスセンター 臨床心理士 小牟禮 尚子 氏・辻尾 明子 氏
実施月日	平成27年5月11日・12日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成26・27年度採用職員等
受講者数	75人

研修目標	メンタルヘルスの向上を図る。
内 容	「メンタル不調者に対するラインケアマニュアルの活用法」～管理職の責務について～

講師	医療法人あけぼの会メンタルヘルスセンター 臨床心理士 小牟禮 尚子 氏
実施月日	平成27年11月5日・11日
場所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	部課長級職員
受講者数	49人

研修目標	メンタルヘルスの向上を図る。
内容	「メンタル不調者に対するラインケアマニュアルの活用法」 ～気づきのポイントについて～
講師	医療法人あけぼの会メンタルヘルスセンター 臨床心理士 小牟禮 尚子 氏
実施月日	平成27年11月5日・11日
場所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	課長補佐・係長・主任級職員
受講者数	51人

ウ 労働安全衛生研修

研修目標	安全衛生活動の推進を図る。
内容	「安全衛生の基本と更なる向上に向けて」
講師	中央労働災害防止協会近畿安全衛生サービスセンター 安全管理士 本田 篤仁 氏
実施月日	平成27年8月27日
場所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	安全衛生委員会委員，希望する職員
受講者数	29人

エ ハラスメント研修

研修目標	ハラスメントの基礎知識を学び，職員にとってのハラスメントの問題の意味とその本質を正しく認識する。
内容	「ハラスメント防止研修」
講師	(株)行政マネジメント研究所 尾崎 健一 氏
実施月日	平成27年6月16日
場所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成27年度新任課長・係長，管理・監督職，セクシャルハラスメント相談員
受講者数	31人

研修目標	ハラスメントの基礎知識を学び，職員にとってのハラスメントの問題の意味とその本質を正しく認識する。
内容	「パワーハラスメント研修」
講師	一般社団法人 日本経営協会 中村 寛 氏
実施月日	平成27年11月24日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室，市立芦屋病院講堂
受講対象者	全職員
受講者数	74人

オ 参画協働研修

研修目標	「協働」に対する理解を促し，「協働によるまちづくり」を円滑に推進する。
内容	「芦屋市の協働ってどうなっている？」
講師	(特活)あしやNPOセンター 奈良 雅美 氏
実施月日	平成27年11月17日
場所	芦屋市立あしや市民活動センター「リードあしや」会議室C
受講対象者	全職員
受講者数	11人

カ 人権研修

研修目標	行政職員として必要とされる人権についての理解と認識を深め、人権感覚・人権意識の高揚を図る。
内 容	人権教育推進協議会講演会 主催 芦屋市人権教育推進協議会 「差別と人権」～私が経験した結婚差別について～
講 師	北谷 錦也 氏
実施月日	平成27年5月20日
場 所	芦屋市市民センター3階301号室
受講対象者	課長級以上の職員及び希望者
受講者数	18名

内 容	職員人権研修「公務員として持つべき人権の視点」
講 師	(公財)兵庫県人権啓発協会 研修講師 高田 光裕 氏
実施月日	平成27年5月28日・6月9日・16日・24日・26日・7月1日・2日・29日・30日・8月4日・5日
場 所	上宮川文化センター3階ホール・消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	1582人

内 容	「日々の生活と人権を考える集い2015」講演会
講 師	水澤 心吾 氏
実施月日	平成27年11月11日
場 所	ルナ・ホール
受講対象者	課長級以上の職員及び希望者
受講者数	49人

内 容	職員人権研修「性的マイノリティと人権について」
講 師	宝塚大学看護学部 教授 日高 庸晴 氏
実施月日	平成27年12月24日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員及び他自治体職員
受講者数	111人

内 容	人権啓発映画会「きみはいい子」
実施月日	平成28年1月29日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	34人

キ 情報セキュリティ研修

研修目標	市が取り扱う情報資産を適切に管理するため、管理者・利用者として果たすべき役割や守るべき内容を正しく理解する。
内 容	「情報セキュリティ研修」(管理者向け)
講 師	特定非営利活動法人 情報セキュリティ研究所 山地 真嗣 氏
実施月日	平成27年10月30日・11月20日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール・市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	課長級以上の職員
受講者数	47人

研修目標	市が取り扱う情報資産を適切に管理するため、管理者・利用者として果たすべき役割や守るべき内容を正しく理解する。
内 容	「情報セキュリティ研修」(一般職員向け)
講 師	特定非営利活動法人 情報セキュリティ研究所 山地 真嗣 氏
実施月日	平成27年10月29日・30日・11月20日・25日

場 所	消防庁舎 3 階多目的ホール・市役所本庁舎東館 3 階大会議室
受講対象者	一般職員
受講者数	5 1 6 人

ク 事務説明会

研修目標	日常業務の理解を深め、業務の効率化を図る。
研 修 名	「文書管理・会計合同事務説明会」
内 容	文書管理事務・会計事務について
講 師	総務部文書法制課・会計課職員
実施月日	平成 2 7 年 4 月 2 1 日
場 所	消防庁舎 3 階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	1 3 5 人

研修目標	契約事務の公平性や透明性に配慮しつつ、事務効率性の向上を図る。
研 修 名	「契約事務説明会」
内 容	物品（備品・消耗品・印刷物等含む）調達に関する方法及び留意すべき事項
講 師	総務部契約検査課職員
実施月日	平成 2 7 年 8 月 3 1 日
場 所	消防庁舎 3 階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	3 3 人

研修目標	契約事務の公平性や透明性に配慮しつつ、事務効率性の向上を図る。
研 修 名	「契約事務説明会」
内 容	業務委託契約に伴う業者選定に係る「提案方式」の運用方法及び事務手続き等
講 師	総務部契約検査課職員
実施月日	平成 2 7 年 9 月 1 7 日
場 所	消防庁舎 3 階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	4 7 人

研修目標	マイナンバーの取り扱いについて理解を深め、業務の効率化を図る。
研 修 名	「賃金・報酬支払事務担当者向け事務説明会」
内 容	マイナンバーの取り扱いに関する事務説明
講 師	総務部職員課職員
実施月日	平成 2 7 年 1 2 月 2 2 日・2 4 日
場 所	市役所本庁舎東館 3 階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	9 9 人

研修目標	日常業務の理解を深め、業務の効率化を図る。
研 修 名	「臨時的任用職員及び諸手当（旅費・日当）事務説明会」
内 容	臨時的任用職員の任用及び諸手当（旅費・日当）に関する事務説明
講 師	総務部人事課職員
実施月日	平成 2 8 年 3 月 1 0 日
場 所	消防庁舎 3 階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	5 9 人

ケ 行政（課題）研修

研修目標	職員自身が官製談合等に関与することのないように、職員の法令遵守の徹底及び意識の向上を目指す。
------	--

内 容	「官製談合防止研修」
講 師	公正取引委員会近畿中国四国事務所職員
実施月日	平成27年7月23日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	79人

研修目標	問題の検証と過去の事例研究により事務処理ミスに関する基本方針の作成に役立てる。
内 容	第1回危機管理研修「事務処理ミス防止研修」
講 師	(1) 企画部市長室長 (2) 企画部市長室管理係長
実施月日	平成27年6月15日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	課長級以下の正規職員
受講者数	12人

研修目標	ミスリードを防ぎ、意図する情報を的確に伝えるための基礎的知識を習得する。
内 容	第2回危機管理研修「危機管理広報の実務～緊急時のメディア対応～」
講 師	企画部市長室長，企画部広報国際交流課長
実施月日	平成27年8月17日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	係長級以上の職員及び希望者
受講者数	15人

研修目標	地域の方とどのようにまちづくりを行うかイギリスの先進的な事例をもとに考える。
内 容	「地域福祉の視点から考える新たな地方自治」
講 師	ディー・ケンプ 氏
実施月日	平成27年11月20日
場 所	保健福祉センター3階多目的ホール
受講対象者	全職員，福祉関係者，他自治体職員
受講者数	33人

研修目標	自殺に関する知識を深め、窓口対応時のスキルの向上を図る。
内 容	「自殺予防対策研修」
講 師	兵庫教育大学 岩井 圭司 医師
実施月日	平成28年3月16日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員，福祉関係者
受講者数	50人

研修目標	東日本大震災に係る継続的な被災地支援を行うために、被災地の状況を知り、自治体職員としてのあり方を考え、災害への意識を高める。
内 容	「石巻市派遣職員報告会」
講 師	上下水道部下水道課職員・市民生活部市民課職員
実施月日	平成27年6月18日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	55人

研修目標	自転車運転者に対して運転者としての責任を自覚させる。
内 容	「自転車運転者に対する交通安全講習会」
講 師	芦屋警察署交通課
実施月日	平成27年7月6日

場 所	消防庁舎 3階多目的ホール
受講対象者	全職員，警備委託業者員，ハートフル福祉公社職員，福祉センター相談職員，シルバー人材センター職員
受講者数	101人

研修目標	制度に関するスケジュールや概要，マイナンバーの取り扱いについて理解を深め，厳正な取り扱いを行う。
内 容	「マイナンバー制度 職員研修」
講 師	企画部情報政策課・市民生活部市民課・総務部文書法制課・総務部職員課職員
実施月日	平成27年8月5日・6日・18日
場 所	消防庁舎 3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	508人

研修目標	プログラムの内容について知識を深める。
内 容	「地方公務員海外派遣プログラム研修報告会」
講 師	こども・健康部子育て推進課職員
実施月日	平成27年11月24日
場 所	市役所本庁舎東館 3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	49人

研修目標	公務中における賠償事故の予防・対応について知識を深める。
内 容	「公務中における賠償事故の予防・対応講習会（自動車損害共済・総合賠償保険）」
講 師	公益社団法人全国市有物件災害共済会 山本 隆誠 氏 全国市長会引受損害保険会社 損保ジャパン日本興亜(株)神戸支店西宮支社 安藝 和慶 氏
実施月日	平成27年11月26日
場 所	消防庁舎 3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	77人

研修目標	不服申立てや行政手続の概要及び新たな審査体制等について知識を深める。
内 容	「改正行政不服審査法等に関する研修」
講 師	総務部文書法制課法制担当課長・文書法制課長・文書法制課職員
実施月日	平成27年12月15日・16日
場 所	市役所本庁舎東館 3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	105人

研修目標	「芦屋Grow UPチャレンジ」の取組内容を共有する。
内 容	「芦屋Grow UPチャレンジ」プレゼンテーション発表会
講 師	プレゼンテーション実施チーム
実施月日	平成27年12月21日
場 所	市役所本庁舎東館 3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	92人

研修目標	審理員による審理手続について知識を深める。
内 容	「審理員研修」
講 師	総務部文書法制課法制係長
実施月日	平成28年1月6日・13日
場 所	市役所本庁舎東館 3階大会議室1，大会議室2

受講対象者	総務部の課長及び係長級の事務職員並びに議会事務局職員，教育委員会・選挙管理委員会・公平委員会・固定資産評価審査委員会の事務局職員，監査事務局職員，裁決権のある附属機関の事務局職員，希望者
受講者数	31人

研修目標	芦屋市職員の運転技術向上や，安全意識向上を目指す。
内 容	「車両運転研修」
講 師	鹿島興産㈱（はりま交通研修センター）自動車教習所指導員
実施月日	平成28年1月26日
場 所	市役所本庁舎南館地下3階公用車両駐車場
受講対象者	平成27年度新任職員
受講者数	19人

研修目標	「芦屋市通訳応援職員派遣制度」についての周知を図るとともに，外国人に伝わるやさしい日本語の理解を深める。
内 容	「芦屋市通訳応援職員派遣制度」説明会及び外国人に伝わる日本語研修
講 師	公益財団法人しまね国際センター 多文化共生推進課長 仙田 武司 氏
実施月日	平成28年1月27日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	43人

研修目標	非常災害時の緊急時に適切な応急措置ができるよう，必要な知識と技能を修得する。
内 容	「普通救命講習」
講 師	消防本部救急課職員
実施月日	平成28年1月18日・2月1日・8日・13日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	市職員（在職8年以上，平成10年度以前採用職員のうち受講希望者，平成10～20年度採用職員のうち防災士資格未取得者の一般事務職，技術職）
受講者数	17人

研修目標	市職員と市民が共に学び，防災についての知識を習得し，全員が防災士の資格を取得することで，芦屋市で災害が発生した際に市職員と市民が連携した防災体制の構築を図る。
内 容	「芦屋市防災士養成講座」
講 師	環境・防災コンサルタント 秦 好子 氏 関西大学 社会安全学部 教授 山崎 栄一 氏 神戸地方気象台 防災気象官 赤松 光夫 氏 兵庫県県土整備部 土木局 砂防課 副課長 勝野 真 氏 国立大学法人 神戸大学 都市安全研究センター教授 北後 明彦 氏 石巻市 総務部 危機対策課 事業推進官 木村 伸 氏 株式会社 時事通信社 解説委員 中川 和之 氏 芦屋市都市建設部建設総務課長 兵庫県広域防災センター 防災教育専門員 田中 健一 氏 西宮コミュニティ放送株式会社 代表取締役社長 北村 英夫 氏
実施月日	平成28年2月6日・20日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	市職員（在職8年以上，平成10年度以前採用職員のうち受講希望者，平成10～20年度採用職員のうち防災士資格未取得者の一般事務職，技術職）
受講者数	28人

研修目標	徴収業務についての共同研究について理解を深める。
内 容	共同研究事業グループ特別講演会
講 師	芦屋市総務部債権管理課職員

	兵庫県企画県民部企画財政局税務課職員 神戸税務署 特別国税徴収官 総務省自治税務局企画課(併)都道府県税課職員
実施月日	平成28年2月12日
場 所	芦屋市市民センター401号室
受講対象者	阪神間各市，兵庫県職員等
受講者数	67人

研修目標	徴収業務についての共同研究について理解を深める。
内 容	共同研究事業グループ特別講演会
講 師	芦屋市上下水道部長 あさひパートナーズ法律事務所 弁護士 厚生労働省保険局国民健康保険課職員 厚生労働省老健局介護保険計画課厚生労働事務官
実施月日	平成28年2月26日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	阪神間各市，神戸市及び姫路市職員等
受講者数	61人

研修目標	債権管理の基本的な項目などについての情報共有を図り，適正な管理を行う。
内 容	「債権管理に係る研修会」
講 師	企画部政策推進課職員，総務部債権管理課債権管理係長
実施月日	平成28年2月15日
場 所	市役所本庁舎東館3階中会議室
受講対象者	全職員
受講者数	24人

(3) 職場研修

ア OJTトレーナー研修

研修目標	人材育成を担う役割の重要性を理解し，具体的な指導方法を身につける。
内 容	指示の仕方，報告のさせ方，実践的ケーススタディ
講 師	(株)インソース 講師 今岡 まゆみ 氏
実施月日	平成27年6月2日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成27年度新任職員のOJT指導者，在職2年目以上で今後若手職員人材育成の中心となっていく職員
受講者数	26人

(4) 派遣研修

ア 自治大学校

研 修 名	受講者数
第 3 部 課 程 第 1 0 6 期	1人

イ 国土交通大学校

研 修 名	受講者数
建 築 指 導 研 修	1人

ウ 市町村職員中央研修所

研 修 名	受講者数
I C Tによる情報政策（番号制度導入への対応）	1人
固 定 資 産 税 課 税 事 務（家屋）	1人
住 民 税 課 税 事 務	2人

住民窓口サービスの向上	1人
自治体リーダー・ステップアップ講座	1人

エ 全国市町村国際文化研修所

研修名	受講者数
魅力あるまち，ひと，しごとづくり	1人
自治体のファシリティマネジメント	1人
固定資産税課税事務（土地）	1人
市町村税徴収事務	1人
地方公務員海外派遣プログラムサポート研修	1人

オ 兵庫県市町振興課

研修名	受講者数
市町栄典事務担当職員研修	2人
市町職場研修生合同研修会	3人
徴収事務担当職員研修	1人
財政担当職員研修	1人
交付税担当職員研修	1人
地方公営企業会計の適用・経営戦略策定に係る実務研修	3人
地方財政関係講習会	1人
新地方公会計の整備に関する研修	1人
地方行政課題研究会	5人

カ 兵庫県市町村振興協会

研修名	受講者数
パソコン研修	152人
パソコン研修（AutoCAD）	2人

キ 兵庫県自治研修所

研修名	受講者数
政策形成実践研修	1人
公務員倫理指導者養成研修	1人
クレーム対応力向上研修	3人
政策づくりの基本研修	1人
市町職員第1部研修	25人

ク （財）兵庫県まちづくり技術センター

研修名	受講者数
As舗装繕・設計演習に関する技術講習会	2人
災害復旧研修	1人
道路計画演習に関する技術講習会	2人
支持力計算演習（直接基礎・杭基礎設計）に関する技術講習会	2人
現場研修	1人
コンクリート構造物の施工と維持管理に関する技術講習会	1人
まちづくり研修	1人
下水道に関する技術講習会	4人

ケ （社）日本経営協会 行政管理講座

研 修 名	受講者数
新任担当者のための滞納整理実務入門	2人
地方自治体のための滞納整理実務	2人
税務担当者のための民法講座	1人
(1からわかる)社会福祉法人会計の基礎実務コース	1人
教育研修プランの基本と研修評価の活用	1人
公営住宅管理におけるトラブルと対応実務	1人
小規模非木造家屋評価演習	1人
人事評価制度の運用・見直しのポイント	1人
滞納整理における納付折衝の実務	2人
管理者のための滞納整理実務講座	3人
社会福祉法人制度改革への対応のポイント	1人
公有財産管理の法律実務と対策	1人
固定資産台帳の整備と資産評価の実務	1人
建築工事および機械設備工事技術検査の具体的な進め方	2人
地方公共団体における契約(工事)事務	1人
入札制度をめぐる諸問題の克服と効果的な運用への工夫	1人
自治体契約をめぐる法律上の諸問題と対策	1人
管理者のための滞納整理実務	1人
滞納整理実務(財産調査と面接技法)	2人
地方自治体における予算編成と財政計画の進め方	1人
事例演習による住民税課税の実務(中級)	1人
外国人に対する課税とその他重点項目に関する課税の実務	1人
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	1人
行政不服審査における実務の実際	1人
自治体による民事訴訟の考え方と実践	4人
非木造家屋の評価実務演習(中級編)	1人
滞納整理実務(中級)講座	2人
用地交渉を円滑に進めるための折衝能力向上講座	1人
滞納処分と強制執行等との手続きの調整に関する法律入門講座	2人
介護保険施設等における指導監督のポイント	2人
地方公共団体におけるリース・レンタル・業務委託の契約実務	1人
公営住宅の管理・滞納家賃回収・不当行為等への対応実務	1人

コ 社会福祉主事資格認定通信課程

研 修 名	受講者数
中央福祉学院(社会福祉主事資格認定通信課程)	2人

サ 政策研究大学院大学

研 修 名	受講者数
まちづくりプログラム	1人

シ 総務省

研 修 名	受講者数
地方公務員海外派遣プログラム	1人

ス 人事院近畿事務局

研 修 名	受講者数
近畿地区女性職員キャリアアップ研修	1人

セ その他研修・講演等

研 修 名	主 催	受講者数

企業人権啓発セミナー	芦屋市	3人
人事管理研修会	全国市長会	1人
兵庫県市長会調査研究事業	兵庫県市長会	2人
第3回地域別管理職研修	阪神南県民センター	1人
第4回地域別管理職研修	阪神南県民センター	1人
特別技術講習会	神戸市	4人
新名神高速道路現場見学会	神戸市	1人
技術職員研修（技術講演会）	神戸市	1人
専門研修（橋梁）	神戸市	1人
変革リーダーシップ研修	尼崎市	1人
上級クレーム対応研修	尼崎市	2人
労働基準法・労働安全衛生法研修	伊丹市	2人
折衝力・交渉力向上研修	宝塚市	4人
折衝・交渉力向上研修	三田市	2人
技術職員研修	川西市	11人
インストラクション研修	川西市	1人
ファシリテーション研修	川西市	1人
第3回研究集会	阪神地区公共図書館協議会	1人
マイナンバー制度導入セミナー応用編	時事通信社	1人
トピックスセミナー	地方公共団体情報システム機構	1人
情報セキュリティマネジメントセミナー	地方公共団体情報システム機構	1人
福祉行政機関新任職員研修	兵庫県社会福祉協議会社会福祉研修所	1人
京都大学公共政策大学院・JIAM連携セミナー	京都大学	6人
国際シンポジウム	龍谷大学	3人
第1回自治体研究会	日本福祉大学	2人
職域担当看護職研究会	地方公務員安全衛生推進協会	1人
実施設計コース 管更生の設計と施工管理（第一回）	日本下水道事業団研修センター	1人
特殊無線技士養成課程研修	日本無線協会	2人
企業会計一移行の準備と手続き	日本下水道事業団	1人
実施設計コース 管きよの液状化対策	日本下水道事業団	1人
保護者支援研修会	日本保育協会	1人
建築設備工事監理	全国建設研修センター	1人
建築基準法（建築物の監視）	全国建設研修センター	1人
用地事務（建物・営業・事業損失）	全国建設研修センター	1人
開発許可 II	全国建設研修センター	1人
道路管理研修	全国建設研修センター	1人
建築工事監理	全国建設研修センター	1人
消費者行政職員研修管理職講座	国民生活センター	1人
橋梁技術（初級 I）	近畿地方整備局	1人
近畿地区行政管理・評価セミナー	総務省近畿管区行政評価局	3人
行政不服審査法セミナー	第一法規株式会社	2人
行政不服審査法劇場	第一法規株式会社	5人
「地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金」に係る説明会	総務省自治行政局地域情報政策室	1人
市町村職員を対象とするセミナー「医療保険制度改革について」	厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室	1人
市町村職員を対象とするセミナー「国民健康保険制度改革について」	厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室	1人
第114回市町村セミナー	厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室	1人

第 1 1 5 回 市 町 村 セ ミ ナ ー	厚生労働省政策統括官付社会保障担当 参 事 官 室	1人
社 会 福 祉 会 計 簿 記 入 門 講 座	一般財団法人総合福祉研究会	1人
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 初 任 者 研 修	一般社団法人兵庫県社会福祉士会	1人
高 齢 者 虐 待 対 応 力 向 上 研 修	一般社団法人兵庫県社会福祉士会	1人
生 活 保 護 法 新 任 査 察 指 導 員 ・ 新 任 指 導 職 員 研 修 会	厚生労働省社会・援護局保護課	1人
安 全 運 転 管 理 者 等 講 習	兵 庫 県 公 安 委 員 会	5人
第 2 回 実 務 研 修 会	全隣協近畿ブロック協議会	2人
地 方 債 研 修 会	一般財団法人地方債協会	2人
リノベーションスクール 公開プレゼンテーション視察	K P A 共 同 企 業 体	1人
初 心 者 狩 猟 免 許 講 習 会 (網・わなによる狩猟免許講習)	兵 庫 県 猟 友 会	2人
危 険 物 取 扱 者 養 成 講 習 会	公益財団法人兵庫県危険物安全協会	1人
災 害 時 の 保 健 師 活 動 に 係 る 実 地 研 修	兵庫県健康福祉部健康局健康増進課	1人
デ ー タ ヘ ル ス 計 画 推 進 事 業	日 本 看 護 協 会	1人
市町村職員向け国民年金実務セミナー	特 定 非 営 利 活 動 法 人 年 金 ・ 福 祉 推 進 協 議 会	1人
市 区 町 村 の 墓 地 ・ 埋 葬 行 政 の あ り 方	地 域 科 学 研 究 会	1人
自 主 防 災 組 織 育 成 短 期 コ ー ス	消 防 大 学 校	2人
公 務 災 害 補 償 事 務 担 当 者 研 修 会	地方公務員災害補償基金兵庫県支部	1人
多 文 化 共 生 の こ れ か ら ー とも に 築 く 地 域 社 会 に 向 け て ー	兵 庫 県 国 際 交 流 協 会	1人
地 方 自 治 体 に お け る 人 材 育 成 セ ミ ナ ー	株 式 会 社 行 政 マ ネ ジ メ ン ト 研 究 所	1人
プロ講師による研修見本市2015	オ フ ィ ス は ら	1人
RMSセミナー 教育体系、研修プランの 見 直 し を 考 え る	株 式 会 社 リ ク ル ー ト マ ネ ジ メ ン ト ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	1人
新 入 社 員 の 育 て 方 セ ミ ナ ー ～ 2 0 1 6 年 新 人 研 修	株 式 会 社 イ ン ソ ー ス	1人
講 師 ・ 研 修 内 容 説 明 会	一 般 社 団 法 人 日 本 経 営 協 会	1人
民 生 児 童 委 員 協 議 会 研 修 交 流 会	民 生 児 童 委 員 協 議 会	1人
家 屋 被 害 認 定 士 養 成 講 習 会	兵 庫 県 企 画 県 民 部 災 害 対 策 局	1人

(5) e-ラーニング

(財) 地方自治情報センター

研 修 名	受講者数
情 報 セ キ ュ リ テ ィ 一 般 コ ー ス	39人
個 人 情 報 保 護 一 般 コ ー ス	8人
情 報 セ キ ュ リ テ ィ 実 践 コ ー ス	12人
個 人 情 報 保 護 実 践 コ ー ス	14人
情 報 発 信 と モ ラ ル コ ー ス	4人
地 方 公 共 団 体 専 門 コ ー ス	6人
情 報 セ キ ュ リ テ ィ 管 理 コ ー ス	9人
ソ フ ト ウ ェ ア 資 産 管 理 コ ー ス	2人
自 治 体 ク ラ ウ ド 導 入 コ ー ス	4人
個 人 番 号 制 度 一 般 コ ー ス	30人
個 人 番 号 制 度 実 践 コ ー ス	31人
個 人 番 号 制 度 動 画 配 信 コ ー ス	9人

(6) 自己啓発

ア 職員自主研究グループ

グループ名	職員ハンドブック作成委員会
研究テーマ	職員ハンドブックの作成

活動期間	平成27年5月15日～平成28年1月31日
活動内容	阪神間各市の職員ハンドブックの調査・研究, 接遇マニュアルの検討, 職員ハンドブックの構成の検討
構成員	5人

イ 検定料の助成

資格・検定名称	合格者数
簿記3級	1人
病態栄養認定管理栄養士	1人
介護支援専門員	1人
マシヨソン管理士	1人
空気調和・衛生工学会設備士	1人

ウ 通信教育講座の助成

講座名称	合格者数
日本福祉大学大学院 「地域再生のための『福祉開発マネージャー』 養成プログラム」	1人
大手前大学 「現代社会学部現代社会学科通信教育課程」	1人

エ 勤続10年勤務者に対する自主研修制度

申請者 一人